厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策等研究事業）
分担研究報告書

副腎偶発腫に関する研究

研究分担者　東邦大学医学部内科学糖尿病･代謝･内分泌分野
上芝元
済生会横浜市東部病院糖尿病･内分泌内科
一城貴政

研究要旨
平成 26 年～28 年に行った副腎偶発腫の長期予後調査の継続的解析を行った。さらに、日本泌尿器科学会、日本内分泌外科学会、日本内分泌学会と連携し、国内外のエビデンスを収集したうえでコンセンサスステートメントの作成を開始した。Endocrine Journal に first report を掲載した。

A. 研究目的

副腎偶発腫についての国内外のエビデンスを収集しコンセンサスステートメントを作成する。本研究班で平成26年～28年に行った副腎偶発腫の長期予後調査の継続的解析を行う。

B. 研究方法

本研究班で平成 26 年～28 年に行った副腎偶発腫の長期予後調査のデータを使用する。日本泌尿器科学会、日本内分泌外科学会、日本内分泌学会と連携し、国内外のエビデンスを収集したうえでコンセンサスステートメントを作成する。

（倫理面への配慮）

福岡大学および東邦大学の倫理委員会の承認を得ておこなった。

C. 研究結果　および　D. 考察

Endocrine Journal に first report を掲載した（資料 4 副腎偶発腫論文）。ホルモン非産生腺腫と考えられる症例でも経過観察期間は 3 年以上、可能であれば 10 年間とすべきで、経過観察期間中の CT および内分泌学的検査の頻度については、画像上副腎癌が疑われるものでは 3 ヶ月毎の再検が推奨され、それ以外では初回のみ副腎癌を念頭に 6 ヶ月後に再検し、以後 1 年毎 3 年間以上の経過**観察が推奨される**。

また、副腎偶発腫に脳･心血管障害および悪性腫瘍を合併する頻度は高く、早期より積極的な疾患管理が必要である。

日本泌尿器科学会からは副腎腫瘍取扱い規約が発行されている。また日本内分泌外科学会からは内分泌非活性副腎腫瘍診療ガイドラインの発行が準備中である。

E. 結論

これまで集積した副腎偶発腫症例の長ホルモン非産生腺腫であっても脳･心血管障害の発症につながることを念頭に、早期より積極的な疾患管理が必要であると考える。

日本泌尿器科学会、日本内分泌外科学会、日本内分泌学会と連携し、各学会からの見解が矛盾なく一致するよう、コンセンサスステートメントの作成を開始した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Ichijo T, Ueshiba H, Nawata H, Yanase T：A nationwide survey of adrenal incidentaloma in Japan: the first report of clinical and epidemiological features. Endocrine Journal

67(2):141-152, 2020

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願･登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし